

第 85 回理事会において、本社員総会での議案に関する社員提案をめぐる「第4号議案」において、菊池理事、中村理事の両名は反対しています。要件を満たしている社員提案に反対するには、相応の理由があるはずですが、その理由を説明してください。

中村理事、菊池理事は、前回の社員総会後に開催された 5 回の理事会のうち、2 日間開催となった 3 回のうち 2 回が、ともに二日目が Zoom 参加となっています。とくに中村理事については、九州から東京まで来ておきながら、Zoom 参加というのはたいへん不自然です。なぜ、二日目が Zoom 参加なのかの両理事の説明を求めます。

理事会への Zoom 参加は、業務の効率化等で意味あることだと考えます。一方で、実質的に理事以外の傍聴が、可能になってしまいます。録画や録音も可能です。理事会の情報漏洩の問題が第 81 回理事会で議題となりましたが、SNS 参加は情報漏洩の手段として利用しうることを問題点として認識しているのでしょうか。また、そのようなことができないことを、どのように担保していますか。

2027 年に横浜花博の開催が予定されています。国際万博であり国家イベントです。横浜、神奈川、関東のみならず、日本全国で盛り上げるためにも、各エリア 1 局の特別のコールサインの局の運用を計画すべきと考えます。ちなみに東京オリンピックは、都市イベントにも関わらず、全国で特別コールサインの局が運用されました。特別なコールサインの割り当てが難しくなっていますが、国際イベントは理由になりえますが、どう考えますか。

過去の社員総会において、JARL 主催コンテストにおける参加者、交信数が増え活性化できる手段として「常置場所での運用と移動運用の混在」、「電信と電話の両方の交信可」を要望してきました。前者に関して昨年は「コンテスト委員会で検討中」とのことでした。本年度事業計画には「コンテスト参加者を増やすための活性策を検討」とあります。その後のコンテスト委員会での検討結果とこれまでの判断の理由について回答を求めます。

JARL 主催コンテストは、430MHz 帯までは、JARL コンテスト使用周波数帯で運用することとされています。1200MHz 帯から 10.4GHz 帯は、アマチュアバンドプランに基づき運用とされていますが、広いバンドのどこで運用したらよいか迷います。コンテスト推奨周波数といったものを定めたほうが、交信の機会が増すと思いますが、そのようなことを検討したかと、検討する予定はありますか。

各委員会に対し、社員もしくは会員が意見を伝えるためには、どのような方法があるか、教えてください。

昨年の社員総会で、第 6 号議題は(定款に反した状態である社員定数の格差を改善する案)は、第 5 号議題(支部長による社員兼任を希望制)が否決されたことにより、審議されませんでした。社員定数の是正は、支部長による社員兼任の是非とは切り離して、検討することが可能であると考えます。定款に反した状態が続いていることを踏まえ、是正のため来年の社員総会に向けて理事会がどのように行動していく予定か教えてください。

昨年の社員総会で、第 5 号議題(支部長による社員兼任を希望制)は否決されました。反対意見として「急ぎすぎ。もう少し時間をかけて論議すべき」(趣旨)との意見が複数ありました。来年の社員総会で 2 年です。「時間をかけて論議」したあとの来年の社員総会に向けての理事会の方針について、お答えください。また、各地方本部長は、この問題について、各支部長とどのような検討を行っていますか(または行う予定ですか)。

JARL 社員選挙の選挙公報別紙の記入項目が「JARL への貢献」と選挙管理会で決められているのは不適切ではないでしょうか。昨年の回答は、選挙規程第 8 条第 4 項に従った取り扱いとのことでした。コールサインや氏名などの基本事項以外である「所信表明」の内容まで「JARL への貢献」と選挙管理会のみで決定されるのは、選挙管理会の権限が大きすぎるように思うのですが、それが適切であるか理事会の考えをお聞かせください。

QSL 転送業者が変わりました。転送枚数による変動制の契約とのことですが、転送枚数に過不足があった場合の委託費は具体的にはどうなるのでしょうか。

QSL 転送費用は、委託費と送料、消耗品からなると昨年の質問に回答がありました。転送業者の変更があったあと、転送枚数が以前より極端に少なくなりましたが、変動制である委託費にだけでなく、送料もかなり削減されるという理解で正しいですか。

令和 8 年度予算は、会員が増加する前提ですが、会員は減少するものとした、現実的な予算とすべきではないでしょうか。

令和 8 年度予算では、監修収益として約 6.8 億円が計上されていますが、これは合計額から判断するに、記載ミスであると思われますがいかがでしょうか。もし、本当であれば、どのような内容なのでしょう。また、令和 9 年度以降も、同様の収益を見込むことができるのでしょうか。